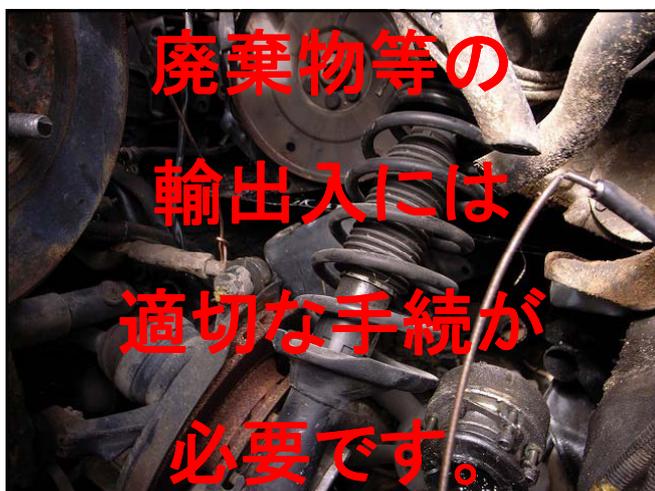


Reduce  
Reuse  
Recycle

# 日本における廃棄物等の 輸出管理制度について

2008年5月8日  
環境省

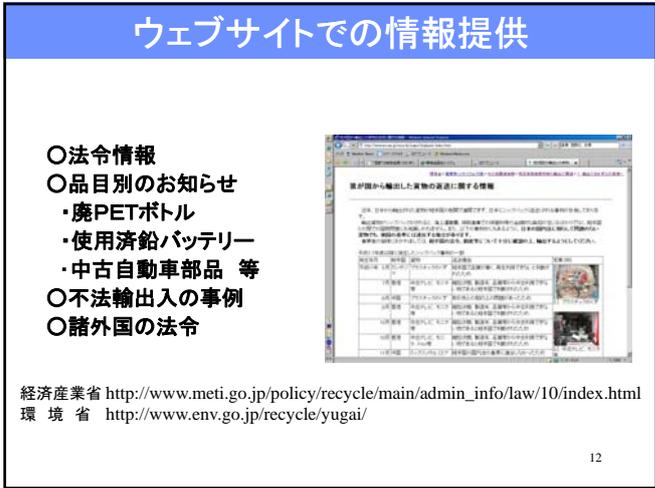
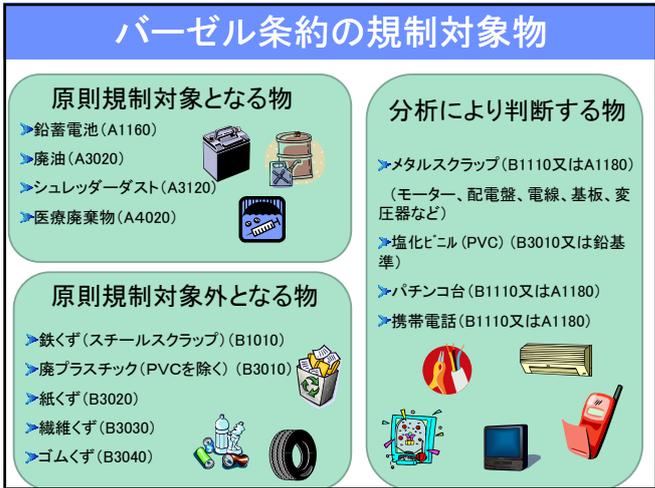
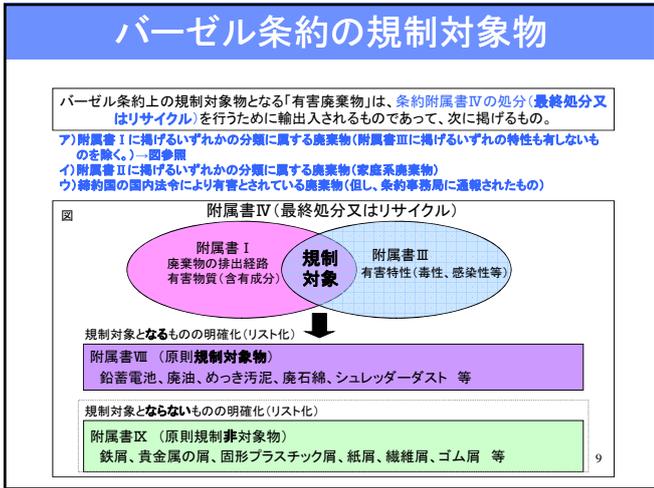
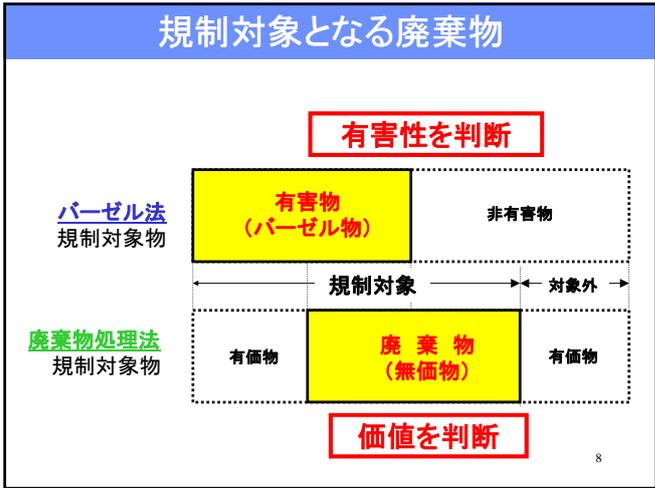
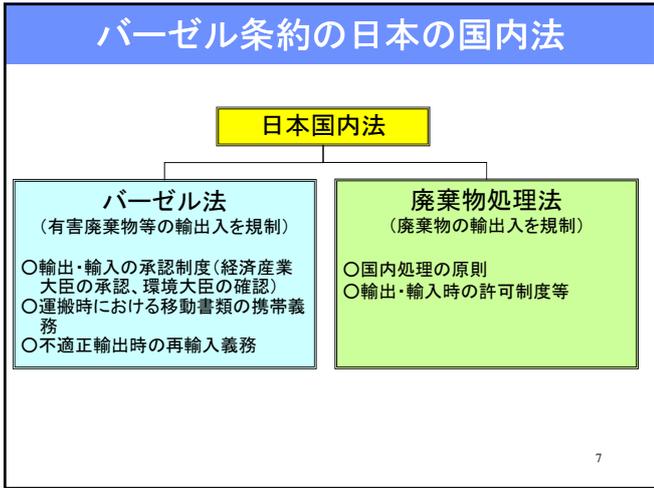


バーゼル条約について

「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」

- 締約国数 169か国+1機関(EC)
- 成立経緯 先進国で発生した有害廃棄物が途上国に輸出され不法投棄される事件が続発したため
- 概要
  - ・有害廃棄物等の国内処理の原則
  - ・輸出時の輸入国・通過国への事前通告、同意取得の義務付け
  - ・非締約国との有害廃棄物等の輸出入の禁止
  - ・移動書類の携帯
  - ・不法取引が行われた場合等の輸出者による再輸入義務

6



## バーゼル法等説明会

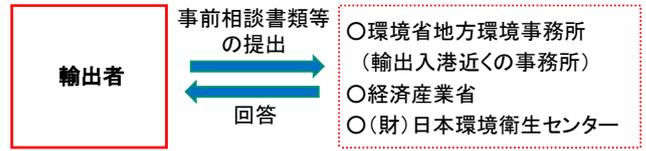
- 2000年以降、毎年、全国10カ所程度で開催
- 下記の情報について、環境省、経済産業省から説明
  - ・バーゼル条約、関係法令の概要説明
  - ・輸出入にあたって必要な手続き
  - ・諸外国の法令 等
- 詳細が決定次第、ウェブページなどで実施方法を連絡



13

## 事前相談制度

輸出しようとする貨物が法令により規制されているか否かの相談を受付



(参考情報) ◆バーゼル法関連簡易該非判断システム  
[http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin\\_info/law/10/bsimple\\_judgmentsys/](http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/10/bsimple_judgmentsys/)  
 <注意>本システムによる該非判断結果は、バーゼル法の規制対象となるか否か(有害廃棄物に該当するか否か)の目安であって、実際に輸出入される貨物の該非判断をするものではありません。

14

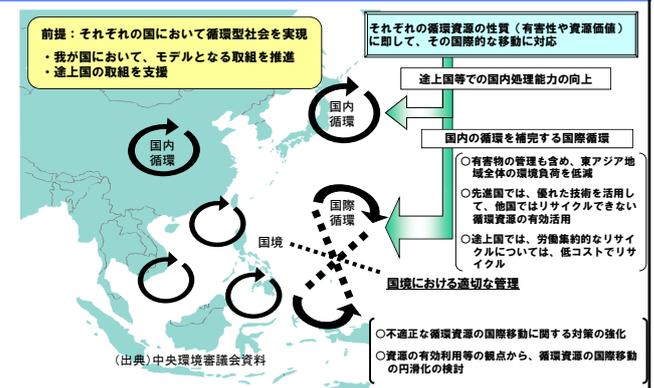
## 税関との連携・貨物検査

- 事前相談結果を税関と共有
- 税関において不審な貨物を発見した場合、海外からのシップバック案件に対しては、税関部局と環境部局が連携して貨物の検査



15

## 国際的な循環型社会のビジョン



16